

平成23年度全国知事会業務報告書

(平成23. 4. 1～24. 3. 31)

全 国 知 事 会

目 次

I 活動の概況

1. 全国知事会議等の開催	1
2. 委員会の開催	2
3. 研究会の開催	14
4. 地方分権改革関係	15
5. 地方自治法改正関係	16
6. 地方公務員労使関係制度改革関係	17
7. 地方公共団体金融機構関係	17
8. 東日本大震災復興協力本部関係	18
9. 社会保障制度関係	21
10. 子どもに対する手当関係	23
11. 災害・国民保護関係	25
12. 領土関係	25
13. 国際交流関係	26
14. 広報関係	26
15. 研修関係	26
16. その他	26

II 附属資料

1. 全国知事会議等の開催状況	28
2. 委員会の開催状況	32
3. 研究会の開催状況	38
4. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況	38
5. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況	40
6. 全国知事会要望等一覧	41
7. 研修関係	43
8. 機 関 誌	43

I 活動の概況

平成23年度における本会の活動の概況は次のとおりである。

1. 全国知事会議等の開催

(1) 4月26日(火)、全国知事会議を開催した。

会議では、麻生前会長の退任(H23.4.22)に伴う会長選挙を実施し、山田京都府知事が新会長に選ばれた。

また、会議では、「全国知事会緊急広域災害対策本部の活動状況」、「被災者生活再建支援法」、「地域主権関連三法案」、「総合特区法案」について報告が行われた。

会議終了後、山田新会長(京都府知事)、上田埼玉県知事が記者会見を行った。

(2) 5月31日(火)、全国知事会議を開催した。

会議では、菅総理大臣と東日本大震災復興対策について意見交換を行った後、片山総務大臣と国と地方の協議の場、社会保障と税の一体改革、地方自治法の改正、公務員給与問題等について意見交換を行った。

なお、本会に設置した東日本大震災復興協力本部において、東日本大震災の復興協力体制、復興政策提案体制の構築と運用等に取り組んでいくことを確認した。

また、副会長、理事等役員の選任を行ったほか、常任委員会委員の選任、「地方税財政特別委員会」、「原子力発電対策特別委員会」の設置について、報告を行った。

会議終了後、山田会長(京都府知事)が記者会見を行った。

(3) 7月12日(火)、13日(水)の両日にわたり、秋田県秋田市において、全国知事会議を開催した。

会議では、山田会長及び地元開催県の佐竹秋田県知事による挨拶の後、役員の選任(副会長)に続き、東日本大震災からの我が国の復興に向けて協議を行った。その中で、震災に伴う原子力発電所事故災害について国の責任ある対応を求める「原子力行政に対する国への緊急提言」をとりまとめた。

その後、社会保障と税の一体改革、地方分権改革の推進、国と地方の協議の場への取組、地方税財源の確保・充実等、日本のグランドデザイン～多極で持続可能な社会の形成に向けて～、二日目は、全国知事会組織のあり方、平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望等について活発な議論を行った。

これらの協議の結果、「日本の再生に向けて～東日本大震災 復興への提言～」、「「社会保障・税一体改革成案」について」、「これからの子ども・子育て支援施策に関する提言」、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」、「地域主権改革の更なる進展を求める決議」、「義務付け・枠付けの見直しの更なる推進に向けて」、「国と地方の協議の場の活用について」、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」をとりまとめ、今後、関係要路に働きかけを行うこととした。

また、地方公務員の労使関係制度や空港運営のあり方に関する検討会状況報告等について報告を行った。

なお、会議終了後、山田会長(京都府知事)、佐竹秋田県知事及び、地方税財政

特別委員会の石井委員長（富山県知事）が記者会見を行った。

この会議に先立ち、理事会を開催し、平成22年度全国知事会決算等について審議決定した。

(4) 11月21日（月）、全国知事会議を開催した。

会議では、政府主催全国都道府県知事会議（午後開催）への対応をはじめ、「東日本大震災からの速やかな復興を求める決議」「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」について協議し、決定した。

また、「地域主権改革の推進」「地方公務員の労使関係制度・地方自治法改正」「地方税財政」「国民健康保険」「子ども手当、子ども・子育て新システム」について、各委員長、PT長から報告の後、協議を行った。

(5) 12月20日（火）、全国知事会議を開催した。

会議では、「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議」について、竹田東京2020オリンピック・パラリンピック招致委員会理事長の同席のもと、決定した。

続いて、川端総務大臣をお迎えし、平成24年度地方交付税など地方財政への対応、子どもに対する手当の財源、医療保険制度のあり方、地方自治法改正等について意見交換を行った。

その後、子どもに対する手当、子ども・子育て新システム、地方自治法改正、地方公務員の労使関係制度改革、平成24年度地方財政対策・税制改正、社会保障・税一体改革、国民健康保険制度の基盤強化に係る検討状況、生活保護制度に関する国と地方の協議、我が国の原子力発電対策に対する国への提言、災害廃棄物の広域処理への対応、災害時の広域応援体制、全国知事会組織のあり方、自治医科大学入学定員増に係る入学者の配分方法及び負担金について各委員会委員長やプロジェクトチームリーダーから報告・説明の後、了承し、「東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に係る環境整備について」、「自治医科大学入学定員増に係る入学者の配分方法及び負担金について」を原案どおり決定した。

そのほか、この会議に先立ち開催された理事会・正副会長会議合同会議での議決事項「特別委員会委員の選任」「全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正」「平成24年度全国知事会予算」について、報告が行われた。

なお、会議終了後、山田会長（京都府知事）、石井富山県知事（地方税財政特別委員会委員長）、尾崎高知県知事（子ども手当・子育て支援PTリーダー）が記者会見を行った。

2. 委員会の開催

(1) 設置状況

① 特別委員会について

「政権公約評価特別委員会」、「男女共同参画特別委員会」、「災害対策特別委員会」、「情報化推進対策特別委員会」、「憲法問題特別委員会」、「地方分権推進

特別委員会」、「エネルギー・環境問題特別委員会」、「次世代育成支援対策特別委員会」、「地方財政の展望と地方消費税特別委員会」のほか、新たに「地方税財政特別委員会」、「原子力発電対策特別委員会」、「地方行政体制特別委員会」が設置され、「道州制特別委員会」が廃止された。

② 小委員会について

「地方税財政特別委員会」の設置に伴い、5月31日をもって「地方交付税問題小委員会」、「地方税制小委員会」が廃止された。

③ プロジェクトチームについて

「全国知事会組織のあり方検討プロジェクトチーム」、「円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム」、「課税自主権プロジェクトチーム」、及び「地方自治法改正プロジェクトチーム」が新たに設置された。

また、「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」を「医療保険制度改革プロジェクトチーム」に名称変更した。

④ 東日本大震災復興協力本部について

5月31日開催の全国知事会議で、本会の東日本大震災復興協力本部の幹事や所掌事務等が決定されたことに伴い、大震災直後の3月12日に設置した緊急広域災害対策本部は閉鎖し、その業務を東日本大震災復興協力本部に移管された。

⑤ 日本のグランドデザイン構想会議について

「日本のグランドデザイン構想会議」が新たに設置された。

(2) 活動状況

常任委員会

① 総務常任委員会

4月13日、社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会に出席し、「社会保障・税に関わる番号制度に対する意見」を表明した。

4月25日、社会保障・税番号要綱（案）に対する修正意見を内閣官房に提出した。

6月24日、社会保障・税に関わる番号制度に関する実務検討会において、「社会保障・税番号大綱（案）に対する意見」を表明した。

7月4日、委員会を開催し、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

7月26日、片山総務大臣に対し、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活動を実施した。

9月27日、民主党 総務部門会議に出席し、「地方の一般財源総額の確保、社会保障・税一体改革等」について意見表明した。

11月30日、自由民主党 予算・税制等に関する政策懇談会に出席し、「社会保障と税の一体改革、地球温暖化対策のための財源の確保及び自動車取得税の堅持」について意見表明した。

12月2日、「社会保障・税番号制度の導入に伴う地方共同法人に関する申し入れ」を総務省に提出した。

12月27日、地方の自主財源確保のため、地方三団体で取りまとめた「宝くじの活性化に向けた制度の見直しについて」要望書を総務省に提出した。

1月12日、「社会保障・税番号制度の法律事項に関する概要等に対する意見」を総務省に提出した。

2月2日、「社会保障・税番号制度の導入に伴う地方共同法人に関する申し入れ」を取りまとめ、総務省に提出した。

2月7日、「『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案』に対する意見」及び「『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案』に対する意見」を内閣官房に提出した。

2月7日、「地方公共団体情報システム機構法案」に対する意見を内閣官房に提出した。

○ 自治医科大学運営小委員会

12月2日、自治医科大学入学定員増に係る入学者の配分方法及び負担金について書面によりとりまとめを行った。

② 農林商工常任委員会

7月1日、委員会を開催し、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」を取りまとめた。

7月20日、岡本厚生労働大臣政務官に対し、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の「雇用対策の推進」、中山経済産業大臣政務官に対し、「中小企業の振興」について要請活動を実施した。また「円高是正・デフレ経済からの脱却」は与謝野内閣府特命担当大臣(経済財政政策)、農林水産省関係については鹿野農林水産大臣に提出した。

7月22日、「福島第一原子力発電所事故の影響に伴う肉用牛の安全対策に関する国への要請書」を細野内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣及び菅原子力災害対策本部長に提出した。

8月10日、7月22日の要請以降の状況を踏まえ、「福島第一原子力発電所事故の影響に伴う肉用牛の安全対策等に関する国への要請書」を細野内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣及び菅原子力災害対策本部長に提出した。

10月19日、鹿野農林水産大臣、松下経済産業副大臣及び山口外務副大臣に対し、「TPP協定交渉に関する緊急要請」について要請活動を実施した。また同要請書を野田内閣総理大臣、藤村官房長官、古川国家戦略担当大臣、輿石民主党幹事長に提出した。

11月18日、「一次産業の持続的な発展のための所得補償制度の充実に関する提案書」を鹿野農林水産大臣に提出した。

11月22日、全国知事会議において決定した「円高・地域経済・雇用対策に関する決議」を内閣官房、財務省をはじめとする関係省庁、日本銀行に提出した。

③ 建設運輸常任委員会

7月6日、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

8月18日、大畠国土交通大臣に対し、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通省関係）について、要請活動を実施した。

3月8日、民主党水政策PTからの要請を受け、「下水道法等の一部を改正する法律案」について、同PTに意見を提出した。

④ 社会文教常任委員会

7月5日、委員会を開催し、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

同日、「公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化について」の意見を取りまとめ、文部科学省に提出した。

7月28日、岡本厚生労働大臣政務官及び笠文部科学大臣政務官に対し、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」について要請活動を実施した。

9月2日、内閣官房に対し、新型インフルエンザ対策行動計画（案）について申し入れを行った。

9月15日、「公立高等学校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金に関する声明」を取りまとめ、民主党及び中川文部科学大臣に提出した。

10月7日、小宮山厚生労働大臣に対し、地域医療再生臨時特例交付金等の拡充について申し入れを行った。

1月19日、長浜内閣官房副長官と面談し、新型インフルエンザ対策のための法整備について意見交換を行った。

特別委員会等

① 政権公約評価特別委員会

8月25日、特別委員会を開催し、「民主党代表選挙立候補者に対する公開質問状（案）」を取りまとめた。

8月27日、民主党代表選挙立候補者に対し、東日本大震災からの復旧・復興対策、地域主権改革、社会保障と税の一体改革等、円高是正・デフレ脱却に向けた緊急経済対策、成長戦略・地域間格差の是正に関する考え方を示すよう求める「民主党代表選挙立候補者に対する公開質問状」を提出した。

8月27日、公開質問状に対する民主党代表選挙立候補者からの回答を公表し、コメントを公表した。

② 男女共同参画特別委員会

5月19日、委員会（書面開催）を開催し、「嘉田滋賀県知事の委員長への選任」、

「女性医師がいきいき仕事を続けるための提言とその取扱い」を取りまとめた。

6月7日同提言について、構成道県以外の都府県に意見照会を行い、一部修正の上、賛同された。

7月25日、委員会(書面開催)を開催し、今年度の検討課題を「女性の活躍の場の拡大による経済活性化(M字型カーブの解消に向けて)」とし、同課題を検討するためワーキンググループを設置し、進めていくことを決定した。

8月5日与謝野馨内閣府特命担当大臣、林久美子文部科学大臣政務官、岡本充功厚生労働大臣政務官に対し、「女性医師がいきいき仕事を続けるための提言」について要請活動を実施した。

11月16日、協議の参考とするため、今年度の検討課題について都道府県に調査を行った。

③ 災害対策特別委員会

6月22日に特別委員会を開催し、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」(災害対策・国民保護関係)について協議を行った。

また、11月22日に特別委員会を開催し、住民の避難体制のあり方などの3課題について、昨年度に引き続き検討を進めていくこととされた。

④ 情報化推進対策特別委員会

6月16日、特別委員会を開催し、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)」(地域情報化関係)を取りまとめた。

7月13日、片山総務大臣に対し、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」(地域情報化関係)について要請活動を実施した。

⑤ 地方分権推進特別委員会

6月23日、第1回地方分権推進特別委員会を開催した。

委員会では、「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案について「義務付け・枠付けの見直しの更なる推進に向けて」を議題として協議を行った。委員会終了後、第1次一括法による条例委任事項に係る政省令の早期提示について、古川地方分権推進特別委員会委員長(佐賀県知事)が、逢坂総務大臣政務官に要請を行った。また、7月7日に構造改革特区の共同提案に係る公開討論会が開催され、委員長が出席した。

8月2日、構造改革特区の共同提案に係る最終回答に対してコメントを発表した。

8月23日、第2次一括法案及び運輸事業の振興の助成に関する法律案に関する緊急声明を発表した。

8月26日、第2次一括法の成立に対してコメントを発表した。

11月29日、「義務付け・枠付けの更なる見直し」(第3次見直し)の閣議決定に対してコメントを発表した。

2月16日、第2回地方分権推進特別委員会を開催した。

委員会では、「地域主権改革」中間検証「今後の地域主権改革の進め方につ

いて」を議題として協議を行った。その他、義務付け・枠付けの見直しに係る条例制定の取組事例等が報告された。

○ 地方交付税問題小委員会

4月26日、小委員会を開催し、「平成23年度地方財政計画の評価（案）及び、提言項目（案）」について協議を行った。

（5／31廃止）

⑥ エネルギー・環境問題特別委員会

6月29日、委員会（書面開催）を開催し、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」を取りまとめた。

10月27日、委員会を開催し、エネルギー政策に関し、資源エネルギー庁総合政策課戦略企画室長及び財団法人地球環境産業技術研究機構副理事長から説明を受け質疑を行った。次に、検討の進め方について案どおり決定し、エネルギー政策に関する論点について討議を行った。

10月28日、委員道府県へ「エネルギー政策に関する論点」に関する発言の確認等について照会（①会議における発言の趣旨確認、②意見の追加、③会議における発言に対する意見）を行った。

12月26日、委員道府県へ「エネルギー政策の見直しに関する提言（素案）」について照会を行った。

2月10日、委員会（書面開催）を開催し、「エネルギー政策の見直しに関する提言」について照会を行った。

2月22日、エネルギー基本計画の見直しを行っている総合資源エネルギー調査会基本問題委員会（第13回）が開催され、全国知事会からのヒアリングと質疑等が行われた。提出資料「エネルギー政策の見直しについて」（平成24年2月22日、全国知事会エネルギー・環境問題特別委員会）等を踏まえ意見を述べた。

⑦ 次世代育成支援対策特別委員会

平成23年3月30日、次期委員長選任の審議に係る特別委員会の書面開催を行った。その結果、4月1日付けをもって、委員長に尾崎高知県知事を選任した。

6月27日、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」の審議に係る委員会の書面開催を行った。

7月21日、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の次世代育成支援対策関係について、林文部科学大臣政務官、末松内閣府副大臣及び小宮山厚生労働副大臣に要請活動を行った。

⑧ 地方税財政特別委員会

6月16日、特別委員会を開催し、「社会保障と税の一体改革」等について協議を行った。

7月7日、特別委員会を開催し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言(案)」を取りまとめた。

7月25日、片山総務大臣に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を行った。

9月27日、民主党 総務部門会議に出席し、「地方の一般財源総額の確保、社会保障・税一体改革等」について意見表明した。

9月28日、黄川田総務副大臣に対し、「地方税財源の確保・充実等に関する提言」について要請活動を行った。

10月12日、特別委員会を開催し、「平成24年度税財政等に関する提案(案)」について協議を行った。

10月18日、川端総務大臣及び福田総務大臣政務官に対し、「平成24年度税財政等に関する提案」について要請活動を行った。

11月9日、政府税制調査会に出席し、「平成24年度税財政等に関する提案」について意見表明を行った。

11月15日、民主党 税制調査会に出席し、「平成24年度税財政等に関する提案」について意見表明を行った。

11月18日、自由民主党 税制調査会に出席し、「税制抜本改革に向けた考え方」について意見表明を行った。

11月28日、民主党の「平成24年度税制改正における重点要望等」に対し、意見表明した。

11月30日、自由民主党 予算・税制等に関する政策懇談会に出席し、「平成24年度税財政等に関する提案」について意見表明した。

12月10日、「平成24年度税制改正大綱」(閣議決定)について、声明を發表した。

12月15日、民主党 税制調査会・社会保障と税の一体改革調査会合同総会に出席し、「社会保障と税の一体改革」に関して意見表明した。

12月19日、川端総務大臣に対し、「平成24年度税財政対策等」について要請活動を行った。

1月27日、「社会保障・税一体改革に係る事項」についての意見を総務省に提出した。

2月24日、特別委員会を開催し、「地方消費税と社会保障給付水準の乖離の調整等」について協議を行った。

⑨ 原子力発電対策特別委員会

7月7日、特別委員会(第1回)を開催し、委員長に三村青森県知事を選任し、我が国の原子力発電等の現況について、近藤原子力委員会委員長及び深野原子力安全・保安院原子力災害特別対策監から説明を受け、質疑を行った。

7月28日、同特別委員会における検討項目等について委員道府県へ照会を行った。

11月1日、特別委員会（第2回）を開催し、提言項目について検討を行い、年内を目途に提言をとりまとめることになった。また、「原子力発電所に係る防災対策を重点的に充実すべき地域」に関する考え方について、意見交換を行った。

11月10日、委員道府県へ提言（一次案）の照会を行い、11月22日、委員道府県へ提言（二次案）の照会、12月1日、委員道府県へ提言（最終案）の照会を行った。

12月12日、同特別委員会（第3回）を開催し、「我が国の原子力発電対策に対する国への提言（案）」について、一部修正のうえ決定した。

12月20日、「我が国の原子力発電対策に対する国への提言」について、細野原発事故の収束及び再発防止担当・内閣府特命担当大臣（原子力行政）及び枝野経済産業大臣に要請を行った。

⑩ 地方行政体制特別委員会

3月19日、大都市制度検討部会及び特別委員会を開催し、大都市制度の課題や今後の在り方等について協議を行った。

3月29日、第30次地方制度調査会第9回専門小委員会に出席し、大都市制度の在り方について意見表明した。

プロジェクトチーム

① 国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム

8月4日、民主党地域主権調査会に出席し、国の出先機関改革について意見表明した。

11月21日、「直轄道路・直轄河川の移管に係る財源フレーム」について全国知事会議で了承を得て、内閣府に提出した。

② 一括交付金プロジェクトチーム

4月20日、ワーキンググループ会議を開催し、地域自主戦略交付金の評価制度について協議を行った。

6月16日、プロジェクトチーム会議を開催し、「平成24年度地域自主戦略交付金の制度設計に関する意見（案）」を取りまとめた。

6月23日、内閣府 平成24年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリングに出席し、平成24年度地域自主戦略交付金の制度設計について意見表明した。

7月21日、民主党 地域主権調査会総会に出席し、一括交付金の制度設計について意見表明した。

10月14日、ワーキンググループ会議を開催し、投資補助金の拡充、経常補助金の一括交付金化について協議を行った。

10月20日、地域主権戦略会議に、平成24年度予算編成に向けた意見（一括交付金関係）を提出した。

11月11日、民主党 地域主権調査会総会に出席し、一括交付金の拡充や、制度設計等について意見表明した。

12月24日、平成24年度政府予算案（一括交付金）について、コメントを発表した。

1月20日、ワーキンググループ会議を開催し、最近の状況について意見交換し、国への要請事項等を協議を行った。

③ 医療保険制度改革プロジェクトチーム

国民健康保険制度等の見直しについて意見の取りまとめを行うため、「後期高齢者医療制度改革プロジェクトチーム」を「医療保険制度改革プロジェクトチーム」に名称変更し、8月18日、10月20日、1月19日に会議を開催し、議論を行った。

10月24日、国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議に出席し、国民健康保険制度の構造的な問題の抜本的な解決に向けた検討について意見表明した。

11月29日、民主党厚生労働部門会議医療・介護ワーキングチームに出席し、国民健康保険制度の構造的な問題の抜本的な解決に向けた検討について説明を行った。

1月24日、第2回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議に出席し、社会保障・税一体改革素案における国民健康保険制度の見直しについて意見表明した。

④ 地方の社会資本整備プロジェクトチーム

8月26日、「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」を取りまとめ、国土交通省及び財務省に提出した。

⑤ 子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム

平成22年9月以降、政府「子ども・子育て新システム検討会議作業グループ」の「基本制度ワーキングチーム」及び「幼保一体化ワーキングチーム」について本会から、尾崎高知県知事が構成員として参加し、東日本大震災における影響により平成23年3月・4月は中断したが、5月11日の幼保一体化ワーキングチームから再開し、必要な都度、PTメンバー県の意見を取りまとめてワーキングチーム会合で意見を述べるとともに、質問事項等の資料を提出した。

基本制度ワーキングチームは、第11回を5月18日に開催し、第20回を平成24年1月31日に開催し、2月13日に同ワーキングチーム（座長：内閣府大臣政務官）としてのとりまとめを公表した。

平成23年4月1日付けで尾崎高知県知事がPTリーダーに就任した。

5月11日、幼保一体化ワーキングチーム（第8回）が開催され、意見交換が行われた。

5月18日、基本制度ワーキングチーム（第11回）が開催され、意見交換が行われた。

5月23日、PT会議を開催し、子ども・子育て新システムの検討状況及び対応等、子ども手当について協議を行った。

5月25日、幼保一体化ワーキングチーム（第9回）が開催され、「幼保一体化に対する意見について」を提出した。

5月31日、基本制度ワーキングチーム（第12回）が開催され、『「子ども・子育て新システム」に対する意見について』を提出した。

6月3日、子ども手当に関する厚生労働大臣・地方3団体意見交換会が開催され、「社会保障と税の一体改革について」（平成23年5月31日決定）及び「子ども手当に関する国と地方の協議について（要請）」を提出するとともに、意見交換が行われた。

6月7日、事務ワーキング会議を開催し、子ども・子育て新システムについて政府（内閣府、文部科学省及び厚生労働省）と意見交換を行った。

6月16日、基本制度ワーキングチーム（第13回）が開催され、意見交換が行われた。

7月6日、基本制度ワーキングチーム（第14回）が開催され、意見交換が行われた。

同日、PT会議を開催し、基本制度ワーキングチームの状況（報告）、「これからの子ども・子育て支援施策に関する提言（案）」について協議を行った。

7月21日、「これからの子ども・子育て支援施策に関する提言」について、林文部科学大臣政務官、末松内閣府副大臣及び小宮山厚生労働副大臣に要請活動を行った。

9月14日、事務ワーキング会議を開催し、子ども・子育て新システムについて政府（3府省）と意見交換等を行った。

10月12日、子どもに対する手当制度に関する厚生労働大臣・地方6団体意見交換会が開催され、意見を述べるとともに、「子ども・子育て新システムに関する提言」を提出した。

10月18日、基本制度ワーキングチーム（第15回）が開催され、「子ども・子育て新システムに関する提言」（10月12日）を提出した。

11月11日、事務ワーキングを開催し、子ども・子育て新システムについて政府（3府省）と意見交換等を行った。

11月24日、基本制度ワーキングチーム（第16回）が開催され、意見交換が行われた。

12月6日、基本制度ワーキングチーム（第17回）が開催され、「子ども・子育て新システムに関する提言」を提出した。

12月21日、事務ワーキングを開催し、子ども・子育て新システムについて政府（3府省）と意見交換等を行った。

12月26日、基本制度ワーキングチーム（第18回）が開催され、意見交換が行われた。

1月20日、基本制度ワーキングチーム（第19回）が開催され、意見交換が行われた。

1月31日、基本制度ワーキングチーム（第20回）が開催され、意見交換が行われた。

⑥ 社会保障制度改革検討プロジェクトチーム

6月3日、社会保障改革に関する集中検討会議における社会保障改革案の対応について議論を行った。

6月10日、社会保障・税一体改革に関する意見交換に出席し、社会保障と税の一体改革について意見表明した。

⑦ 円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム

企業の想定レートを上回る過度な円高により、我が国の産業の空洞化が進み、経済活力や雇用が失われるとの懸念から、経済の基礎的条件を反映しない過度の円高の是正やデフレからの脱却を図るための具体的な政策を検討・提案するため、平成23年7月20日に発足した。

8月17日、その第1回会議を開催し、為替政策、産業空洞化対策・雇用対策、金融政策の緩和基調の強化、及び非常事態に対応するための新たな政策運営等の検討を柱とする「円高の是正及びデフレからの脱却に向けた緊急アピール」を取りまとめ、福山内閣官房副長官、五十嵐財務副大臣、西村日本銀行副総裁に対し、要請活動を実施した。

円高対策を含む国の第3次補正予算が国会に提出された10月28日には、書面により、「円高の是正に向けた緊急声明」を取りまとめ、五十嵐財務副大臣に要請するとともに、終了後、都道府県会館において、記者会見を行った。

こうした中、政府は、大規模な為替介入を行うとともに、産業空洞化対策や雇用対策を含む「円高への総合的対応策」の閣議決定と第三次補正予算措置等の対策を講じた。また、日本銀行は、累次にわたる資産買入等基金の増額、「中長期的な物価安定の目途」の新たな導入など、金融緩和措置を講じた。

⑧ 課税自主権プロジェクトチーム

8月22日、プロジェクトチーム会議を開催し、持田信樹東京大学大学院経済学研究科教授より、地方消費税について税率決定権を中心に説明いただき、その後、意見交換を行った。

10月20日、プロジェクトチーム会議を開催し、神野直彦東京大学名誉教授より、「過去からの教訓に学ぶ—地方消費税と課税自主権をめぐって—」をテーマに説明いただき、その後、意見交換を行った。

⑨ 地方自治法改正プロジェクトチーム

10月12日、プロジェクトチーム会議を開催し、地方制度調査会における今後の対応について協議を行った。

⑩ 全国知事会組織のあり方検討プロジェクトチーム

特別委員会の検証、見直し及び整理、プロジェクトチームの役割の明確化、震災等緊急時の広域対応やシンクタンク機能面での強化及び地方六団体間の結束強化に向けた全国知事会事務局体制の強化について検討することを目的に、5月31日の全国知事会議で当プロジェクトチームの設置が決定された。

6月16日に第1回会合を、7月6日に第2回会合を開催し、7月13日の全国知事会議に中間報告を行った結果、組織の肥大化を抑制しつつ、行動力の確保のための検討を引き続き行うことが了承された。

10月20日に第3回会合を開催した後、委員長及びPT長を対象とした意見照会を行い、11月17日に第4回会合を開催し、12月20日の全国知事会議に7月の中間報告以降の検討状況について報告を行った結果、震災等緊急時の広域対応やシンクタンク機能面に関する事務局体制の強化案が了承され、委員会・PTの再編案については、今後、全都道府県知事への意見照会を実施した上で、さらに検討を続けることとされた。

12月27日、全都道府県知事に意見照会を実施した。

日本のグランドデザイン構想会議

10月19日、会議を開催し、奥野信宏中京大学総合政策部教授によるレクチャーの後、意見交換を行った。

12月20日、会議を開催し、意見交換を行った。

なお、各委員会等の委員長等は下記のとおりである。

常任委員会・特別委員会・小委員会委員長・PTリーダー・座長

総務常任委員会	石井正弘	岡山県知事
農林商工常任委員会	高橋はるみ	北海道知事
建設運輸常任委員会	二井関成	山口県知事
社会文教常任委員会	福田富一	栃木県知事
政権公約評価特別委員会	平井伸治	鳥取県知事
男女共同参画特別委員会	嘉田由紀子	滋賀県知事
災害対策特別委員会	泉田裕彦	新潟県知事
情報化推進対策特別委員会	飯泉嘉門	徳島県知事
憲法問題特別委員会	西川一誠	福井県知事
地方分権推進特別委員会	古川康	佐賀県知事
エネルギー・環境問題特別委員会	橋本昌	茨城県知事
次世代育成支援対策特別委員会	尾崎正直	高知県知事
地方財政の展望と地方消費税特別委員会	谷本正憲	石川県知事
地方税財政特別委員会	石井隆一	富山県知事
地方行政体制特別委員会	上田清司	埼玉県知事
原子力発電対策特別委員会	三村申吾	青森県知事
自治医科大学運営小委員会	谷本正憲	石川県知事
国と地方の協議の場の法制化プロジェクトチーム	山田啓二	京都府知事

国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム	上 田 清 司	埼玉県知事
一括交付金プロジェクトチーム	古 田 肇	岐阜県知事
暫定税率・地方環境税・地方税制プロジェクトチーム	石 井 隆 一	富山県知事
直轄事業負担金制度改革プロジェクトチーム	二 井 関 成	山口県知事
景気・雇用・地域活性化プロジェクトチーム		
医療保険制度改革プロジェクトチーム	福 田 富 一	栃木県知事
地方の社会資本整備プロジェクトチーム	広 瀬 勝 貞	大分県知事
行政改革プロジェクトチーム	石 井 正 弘	岡山県知事
地方行財政検討会議に係るプロジェクトチーム	達 増 拓 也	岩手県知事
子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム	尾 崎 正 直	高知県知事
社会保障制度改革検討プロジェクトチーム	中 村 時 広	愛媛県知事
全国知事会組織のあり方検討プロジェクトチーム	飯 泉 嘉 門	徳島県知事
円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム	大 村 秀 章	愛知県知事
課税自主権プロジェクトチーム	佐 竹 敬 久	秋田県知事
地方自治法改正プロジェクトチーム	石 井 正 弘	岡山県知事
日本のグランドデザイン構想会議	石 井 正 弘	岡山県知事

3. 研究会の開催

(1) 自治制度研究会

自治制度に関する基本問題を研究することを目的として設置されている自治制度研究会は、平成23年2月23日、「自立可能な地域経済社会の構築」を研究テーマとする第十次研究会を発足させ、概ね2年を目途に、10年後を見据えた我が国経済再生のためには、自立可能な地域経済社会の構築が必要と考えられるため、それについての検討を行った。

また、平成24年3月には、これまでに行ったヒアリングや現地調査の概要等を取りまとめた「第十次自治制度研究会の活動状況について」を中間報告として、全国知事会のホームページ上で公開した。

今後は、平成25年度中の「最終報告書」の取りまとめに向けて、引き続き討議を行うこととしている。

なお、第十次研究会の委員は、次のとおりである。

第十次自治制度研究会委員

委員長	神 野 直 彦	東京大学 名誉教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
委 員	井 手 英 策	慶應義塾大学 経済学部准教授 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
	伊 藤 正 次	首都大学東京大学院 社会科学部研究科教授
	小 幡 純 子	上智大学 法科大学院長 全国知事会地方自治先進政策センター頭脳センター専門委員
	斎 藤 誠	東京大学大学院 法学政治学研究科教授
	高 橋 伸 彰	立命館大学 国際関係学部教授
	田 中 里 沙	(株) 宣伝会議 取締役 編集室長
	谷 隆 徳	日本経済新聞社 論説委員

平 山 征 夫 新潟国際情報大学 学長、元新潟県知事
丸 山 淑 夫 地方公共団体金融機構 経営企画部総括主任研究員
(五十音順)

4. 地方分権改革関係

(1) 総務大臣・地方六団体会合

- ・ 10月 6日 意見交換
 - ・ 2月 9日 意見交換
- ・ 地方行財政等当面の課題 他
- ・ 社会保障と税一体改革素案に係る検討事項 他

(2) 国と地方の協議の場（法制化）

4月28日、「国と地方の協議の場に関する法律」が成立し、5月2日に同法の公布及び施行があった。

（本体会議）

6月13日、法制化後初の「国と地方の協議の場」が行われ、社会保障・税一体改革、東日本大震災復興対策について協議を行った。

8月12日、「国と地方の協議の場（第1回臨時会合）」が行われ、国と地方の協議の場分科会の設置等、子ども手当などについて協議を行った。

10月20日、「国と地方の協議の場（第2回）」が行われ、平成24年度予算概算要求、平成23年度第3次補正予算案について協議を行った。

11月29日、「国と地方の協議の場（第2回臨時会合）」が行われ、子どもに対する手当について協議を行った。

12月15日、「国と地方の協議の場（第3回）」が行われ、地方財政対策、社会保障・税一体改革分科会における議論の経過、子どもに対する手当について協議を行った。

12月20日、「国と地方の協議の場（第3回臨時会合）」が行われ、子どもに対する手当について協議を行った。

12月26日、「国と地方の協議の場（第4回臨時会合）」及び「社会保障・税一体改革分科会（第4回）」合同会議が行われ、社会保障・税一体改革について協議を行った。

12月29日、「国と地方の協議の場（第5回臨時会合）」が行われ、社会保障・税一体改革について協議を行った。

（分科会）

11月17日、「社会保障・税一体改革分科会（第1回）」が行われ、社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果について協議を行った。

12月8日、「社会保障・税一体改革分科会（第2回）」が行われ、社会保障関係の地方単独事業の関する調査結果についての議論について協議を行った。

1 2月12日、「社会保障・税一体改革分科会（第3回）」が行われ、社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果についての議論の整理について協議を行った。

1 2月26日、「国と地方の協議の場（第4回臨時会合）」及び「社会保障・税一体改革分科会（第4回）」合同会議が行われた。（再掲）

(3) 地域主権戦略会議

7月7日、第12回地域主権戦略会議が開催され、構成員である上田埼玉県知事及び橋下大阪府知事が出席した。

会議では、出先機関改革の検討状況（各チーム会合の様子、チームメンバーの交代、アクション・プラン推進委員会での議論など）、一括交付金の来年度制度設計に向けた地方三団体からのヒアリング概要、義務付け・枠付けの見直し状況について説明があり、これらを踏まえた意見交換が行われ、人材調整準備会合の設置が決定された。

10月20日、第13回地域主権戦略会議が開催され、上田埼玉県知事及び橋下大阪府知事が出席した。

会議では、出先機関改革の方針、一括交付金についての現状と課題、そして市町村分の検討状況について説明があり、これらを踏まえた意見交換が行われた。

11月25日、第14回地域主権戦略会議が開催され、上田埼玉県知事が出席した。

会議では、義務付け・枠付けの第3次見直しの内容と今後の進め方、出先機関の原則廃止についての検討状況、平成24年度における補助金等の一括交付金化の方向性について説明があり、これらを踏まえた意見交換が行われた。

12月26日、第15回地域主権戦略会議が開催され、上田埼玉県知事が出席した。

会議では、出先機関の原則廃止に向けたハローワークの取扱い、広域的实施体制の枠組み（方向性）（案）、平成24年度における補助金等の一括交付金化の概要について説明があり、これらを踏まえた意見交換が行われた。

5. 地方自治法改正関係

9月15日、第30次地方制度調査会第1回専門小委員会に、福田栃木県知事が出席し、地方自治法改正案について意見表明した。

10月27日、第30次地方制度調査会第3回専門小委員会に、石井岡山県知事が出席し、地方自治法改正案について意見表明した。

11月21日、民主党 総務部門・地方自治制度検討WTに、橋本事務総長が出席し、地方自治法改正案について意見表明した。

11月28日、第30次地方制度調査会第5回専門小委員会に、石井岡山県知事が出席し、「地方自治法改正案に関する意見（案）」について意見表明した。

12月15日、第30次地方制度調査会第2回総会に、「『地方自治法改正案に関す

る意見（案）』に対する意見」を提出した。総会終了後、「地方自治法改正案に関する意見」が内閣総理大臣に提出された。

3月9日、「地方自治法の一部を改正する法律案」が閣議決定され、国会に提出された。

6. 地方公務員労使関係制度改革関係

4月26日、総務省の地方公務員の労働基本権の在り方に係る関係者からの意見を伺う場に、石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が出席し、地方公務員の労働基本権の在り方について意見表明した。

6月2日、総務省が「地方公務員の労使関係制度に係る基本的な考え方」を公表した。

7月4日、「『地方公務員の労使関係制度に係る基本的な考え方』について」を取りまとめ、同日、石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が鈴木総務副大臣、逢坂政務官に対し、申し入れを行った。

7月26日、石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が片山総務大臣に対し、「『地方公務員の労使関係制度に係る基本的な考え方』について」申し入れを行った。

11月17日、民主党 公務員制度改革・総人件費改革PT役員会に、石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が出席し、地方公務員の労使関係制度のあり方について意見表明を行った。

11月28日、「地方公務員の労使関係制度改革に関する考え方」を取りまとめ、石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が川端総務大臣に対し、申し入れを行った。

12月26日、総務省が「地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点」を公表した。

1月18日、黄川田総務副大臣と山田会長、石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）及び高橋北海道知事との意見交換会を行った。

2月2日、「地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点に対する意見」を取りまとめ、総務省に提出した。

2月3日、民主党公務員制度改革・総人件費改革PT役員会に、石井総務常任委員会委員長（岡山県知事）が出席し、「地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点に対する意見」について意見表明を行った。

3月21日、総務省が「地方公務員の新たな労使関係制度の考え方について」を公表した。

7. 地方公共団体金融機構関係

全国知事会では、7月12日の理事会・正副会長会議において、地方公共団体金融機構法第14条に基づき地方公共団体金融機構に置く「代表者会議委員」の委員について、伊藤鹿児島県知事、森田富治郎日本経済団体連合会21世紀政策研究所理事長、堀場勇夫青山学院大学教授、小幡純子上智大学法科大学院長の4氏を選任（いずれも

再任)することを決定した。4氏は全国市長会および全国町村会においても選任され、8月1日、代表者会議委員に就任した。

8. 東日本大震災復興協力本部関係

全国知事会では、東日本大震災発災直後に「災害対策都道府県連絡本部」を立ち上げて情報収集等を行ったが、被害状況の甚大さに鑑み、3月12日夕刻、麻生会長（福岡県知事）（当時）の指示により、会長を本部長とする「緊急広域災害対策本部」が新たに設置され、人的支援及び物的支援を中心とした広域応援活動が展開されることとなった。

その後、救援・救助の進展に伴い復興に向けての動きが始まる中、被災地の本格的な復旧・復興に向けた支援活動を行うため、山田会長（京都府知事）の発意により緊急広域災害対策本部を発展的に解消し、5月12日をもって「東日本大震災復興協力本部」（以下「復興本部」という）が設置された。

復興本部は全都道府県知事をもって構成されるが、復興本部の実質的な活動を担保するために、上田本部長（埼玉県知事）、泉田副本部長（新潟県知事）、各地方知事会から推薦された全国知事会副会長から就任した幹事により構成する幹事会が設置され、更にその下に実務担当者会議が設置された。

復興本部では主に、①被災地の復興に関する政府等に対する提言要望の取りまとめ、②被災者生活再建支援制度に係る国との折衝、③人的支援等の被災地への対応復興協力体制の構築、④東日本大震災への対応を踏まえた広域応援体制の見直し等に取り組んだ。

<政府等への要請活動>

全都道府県が一丸となって被災県を支援していくとの観点から、「日本の再生に向けて－東日本大震災への提言－」を取りまとめるなど、機会を捉えて国に対して要望活動を行った。

なお、要請に係る経緯は、以下のとおりである。

7月26日、海江田経済産業大臣、平野内閣府特命担当大臣（防災）及び桶高環境大臣政務官に対し、「日本の再生に向けて－東日本大震災 復興への提言－」について要請活動を実施した。

9月15日、野田内閣総理大臣及び関係省庁の政務三役等に対し、「第三次補正予算の編成に向けた緊急要請」について要請活動を実施した。

9月21日、平野復興担当・防災担当大臣及び細野環境大臣・原発事故担当大臣に対し、「第三次補正予算の編成に向けた緊急要請」について要請活動を実施した。

11月22日、関係省庁の政務三役に対し、「東日本大震災からの速やかな復興を求める決議」について要請活動を実施した。

<被災者生活再建支援制度に係る国との折衝>

被災者に対して当座の資金を提供する被災者生活再建支援制度は、阪神・淡路大震災の教訓を受けて平成10年に議員立法として成立した制度である。

この制度は相互扶助を基本理念とし、各都道府県から拠出された基金と国からの補助を原資とするものであるが、今回の東日本大震災における住宅被害が、平成23年3月の時点で既に10万戸を超えると予想され、莫大な支援金の支払いが見込まれるなど都道府県の相互扶助の理念をはるかに超える国家的規模の災害となったことから、その被害の巨大さに鑑み、平成23年3月23日及び31日に麻生会長（福岡県知事）（当時）が「特別立法の制定により、この度の超大規模災害に際しては、被災者生活再建支援金ではなく、別途、国全額負担により、地方に基金を創設」すべきであるとの緊急要請書を政府・与党関係者に提出した。

復興本部発足以降も、上田本部長（埼玉県知事）を先頭に政府との折衝を重ね、5月24日、25日及び26日に政府・与野党幹部に「被災者生活再建支援法改正等への対応について」の要請書を提出するなど、政務・事務レベルでの折衝を繰り返した。

国は、当面の対応として、5月2日に被災者生活再建支援金に対する国補助として、現行の補助率見合いで520億円の第一次補正予算を成立させた。また、第二次補正予算においては、国の負担率を8/10、地方の負担率を2/10とし、地方負担分については東京都を含む全都道府県に対して現年度の別枠の特別交付税で100%財政措置されるスキームが構築された。

更に、今回の東日本大震災への対応により既存の基金を費消することに伴い、今後の通常災害への備えとして基金へ積み戻すこととし、これに対する都道府県からの拠出に対しても、特例的に現年度の別枠の特別交付税で95%が措置されることとなった。

なお、国への要請に係る経緯は、以下のとおりである。

5月24日、山田会長（京都府知事）は、東日本大震災に関連する被災者生活再建支援法改正等への対応について、自由民主党谷垣総裁、同大島副総裁、同田野瀬幹事長代理、玄葉国家戦略担当大臣・民主政策調査会長、民主党岡田幹事長、公明党山口代表、同井上幹事長に対して要請活動を行った。

5月25日、山田会長（京都府知事）は、東日本大震災に関連する被災者生活再建支援法改正等への対応について、自由民主党石原幹事長、同石破政務調査会長に対して要請活動を行った。

5月26日、上田本部長（埼玉県知事）は、東日本大震災に関連する被災者生活再建支援法改正等への対応について仙谷内閣官房副長官に活動を行った。

<被災地への人的支援（中長期職員派遣）>

被災地における復旧・復興事業の本格化に伴い、岩手県、宮城県、及び福島県から中長期の職員派遣が要請された。このため、7月に各都道府県に職員派遣を要請したほか、8月には要請職種や震災の被災状況について把握するため、上田本部長（埼玉県知事）が岩手県及び福島県を相次いで訪問し、村井宮城県知事及び佐藤福島県知事と意見交換を行った。

その結果を踏まえ、7月の要請に加えて9月及び10月にも各都道府県に対して職

員派遣を要請し、平成23年度末までに118人の職員派遣を実現した。

なお、人的支援に係る経緯は、以下のとおりである。

7月20日、上田本部長（埼玉県知事）から、各都道府県知事宛に震災復興に係る福島県への職員派遣について依頼した。

8月23日、上田本部長（埼玉県知事）から、各都道府県知事宛に東日本大震災復興のための福島県への職員派遣結果について、御礼と共に結果を報告した。

8月26日、上田本部長（埼玉県知事）が宮城県庁を訪問し、村井宮城県知事と震災の被災状況や国の第三次補正予算編成に向けての要請内容について意見交換を行った。

8月31日、上田本部長（埼玉県知事）が福島県庁を訪問し、佐藤福島県知事と震災の被災状況や国の第三次補正予算編成に向けての要請内容について意見交換を行った。

9月2日、上田本部長（埼玉県知事）から、各都道府県知事宛に「東日本大震災の復旧・復興対策に係る被災県への職員派遣」について依頼した。

10月5日、上田本部長（埼玉県知事）から、各都道府県知事宛に東日本大震災の復旧・復興対策に係る被災県への職員派遣結果について、御礼と共に結果を報告した。

10月21日、上田本部長（埼玉県知事）から、各都道府県知事宛に「東日本大震災の復旧・復興対策に係る岩手県、宮城県、福島県への職員派遣」について依頼した。

12月20日、上田本部長（埼玉県知事）から、各都道府県知事宛に「東日本大震災の復旧・復興対策に係る岩手県、宮城県、福島県への職員派遣結果」について、御礼と共に結果を報告すると共に、「平成24年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県、福島県への職員派遣」について依頼した。

平成24年3月29日、上田本部長から、各都道府県知事宛に「平成24年度における東日本大震災に係る復旧・復興対策のための岩手県、宮城県、福島県への職員派遣」について御礼と共に結果を報告した。なお、平成24年度は、行政職、土木職、化学職、建築職など394名の職員派遣が確定している。

<広域応援体制の見直し>

今回の東日本大震災における広域応援は、平成8年に「全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定」が締結されて以降、実質的に初の適用であった。今回の広域応援は、被災地における応急救助に一定の成果が認められる一方で、不十分な面も散見されたことから、今回の貴重な教訓を踏まえた一層の改善を図るため、広域応援体制の見直しに着手した。

幹事会や実務担当者会議における議論等を踏まえ、カバー（支援）県体制の確立と全国知事会の体制と機能の強化等を柱とする見直しの方向性を取りまとめ、12月20日の全国知事会議において報告し了承を得た。その後、具体的な改正作業を行い、幹事会、実務担当者会議における検討や各都道府県への意見照会等を行った（改正協定は、平成24年5月18日開催の全国知事会議に報告後、調印式を開催し、同日付で発効した）。

9. 社会保障制度関係

4月7日、麻生会長（福岡県知事）（当時）は、内閣府の集中検討会議への準備作業会合に出席し、「社会保障制度と地方の役割」を提出し説明を行った。

4月13日、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：福田栃木県知事）が開催され、東日本大震災における介護保険制度等の対応及び平成24年度介護報酬改定等について議論が行われた。

4月17日から12月22日まで計5回にわたり、仕事と生活の調和連携推進・評価部会が開催され、政府、地方公共団体、民間の取組について点検・評価が行われ、関係者間の連携が図られた。

4月26日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、報告事項（部会作業チーム・合同作業チームの検討について）の説明が行われた。

4月27日から1月25日まで計17回にわたり、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：福田栃木県知事）が開催され、平成24年度介護報酬改定について議論が行われた。

5月30日、第1回生活保護制度に関する国と地方の協議が開催され、細川厚生労働大臣と谷本石川県知事、平松大阪市長、吉田広島県坂町長が意見交換を行い、生活保護受給者に対する就労、自立支援や適正支給の確保等の検討課題について、地方公共団体の関係職員と厚生労働省の担当者により実務レベルでの検討を行うこととされた。

5月31日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、報告事項（部会作業チーム・合同作業チームの検討について）の説明が行われた。

6月3日、社会保障制度改革検討プロジェクトチーム（リーダー：中村愛媛県知事）会議が開催された。

6月8日から3月7日まで計10回にわたり、社会保障審議会医療部会（臨時委員：上田埼玉県知事）が開催され、医療提供体制のあり方等について議論が行われた。

6月10日、中村社会保障制度改革検討プロジェクトチームリーダー（愛媛県知事）は、社会保障・税一体改革に関する意見交換に出席し、社会保障と税の一体改革について意見表明した。

6月23日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、第2期作業チームにおける検討結果について報告等が行われた。

7月5日、社会文教常任委員会を開催し、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望（案）」について協議を行った。

7月21日から12月5日まで計8回にわたり、社会保障審議会医療保険部会（委員：福田栃木県知事）が開催され、社会保障・税一体改革に関連する事項等について議論が行われた。

7月26日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（委員：荒井奈良県知事）が

開催され、部会報告取りまとめ案の提案・討議が行われた。

7月28日、福田社会文教常任委員会委員長（栃木県知事）は、「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」の厚生労働省関係部分（社会福祉及び保健医療対策等の拡充、人権の擁護に関する施策の推進）について、岡本厚生労働大臣政務官に要請活動を実施した。

同日28日、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：福田栃木県知事）が開催され、「平成24年度以降の介護職員の処遇改善について」を提出し、内容に沿って発言した。

8月9日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、部会報告取りまとめ案の討議が行われた。

8月18日、医療保険制度改革プロジェクトチーム（リーダー：福田栃木県知事）会議が開催された。

8月26日から12月22日まで計4回にわたり、医療の質の向上に資する無過失補償制度等のあり方に関する検討会（委員：吉川東京都副知事）が開催され、無過失補償制度の現状等について議論が行われた。

8月29日、社会保障審議会（委員：福田栃木県知事）が開催され、社会保障と税の一体改革等について議論が行われた。

8月30日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、部会報告取りまとめ案の討議が行われた。

9月1日から3月19日まで計13回にわたり、短時間労働者への社会保険適用等に関する特別部会（委員：福田栃木県知事）が開催され、短時間労働者の社会保険適用について議論が行われた。

9月2日、内閣官房に対し、新型インフルエンザ対策行動計画（案）について申し入れを行った。

10月7日、小宮山厚生労働大臣に対し、地域医療再生臨時特例交付金等の拡充について申し入れを行った。

10月13日から11月24日まで計4回にわたり、社会保障審議会介護保険部会（委員：黒岩神奈川県知事）が開催され、社会保障・税一体改革における介護分野の制度見直しについて議論を行い、社会保障審議会介護保険部会における議論の整理についてが取りまとめられた。

10月14日から2月28日まで計4回にわたり、厚生科学審議会地域保健健康増進栄養部会（委員：福田栃木県知事）が開催され、次期国民健康づくり運動プラン等について議論が行われた。

10月20日、医療保険制度改革プロジェクトチーム（リーダー：福田栃木県知事）会議が開催された。

10月24日、福田医療保険制度改革プロジェクトチームリーダー（栃木県知事）は、国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議に出席し、国民健康保険制度の構造的な問題の抜本的な解決に向けた検討について意見表明した。

10月27日、健康日本21全国大会（健康日本21推進国民会議構成員：福田栃木県知事）が秋田県で開催された。

11月2日、民主政策調査会厚生労働部門会議障がい者ワーキングチームに出席し、障害者総合福祉法の骨格に関する総合福祉部会の提言について知事会としての意見表明した。

11月22日、自治体病院全国大会2011「地域医療再生フォーラム」が開催され、全国知事会ほか9団体連名の要望書を提出した。

11月29日、福田医療保険制度改革プロジェクトチームリーダー（栃木県知事）は、民主党厚生労働部門会議医療・介護ワーキングチームに出席し、国民健康保険制度の構造的な問題の抜本的な解決の検討について説明を行った。

12月1日、国保制度改善強化全国大会（大会役員：山田会長）が開催された。

12月5日、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：福田栃木県知事）が開催され、「平成24年度介護報酬改定に関する審議報告」が取りまとめられた。

12月8日から3月19日まで計2回にわたり、歯科口腔保健の推進に関する専門委員会（委員：大村愛知県知事）が開催され、歯科口腔保健の推進に関する基本的事項について議論が行われた。

12月12日、第2回生活保護制度に関する国と地方の協議が開催され、事務レベルでの論点整理をもとに、小宮山厚生労働大臣と谷本石川県知事、岡崎高知市長、阿部川崎市市長、吉田広島県坂町長により、中間とりまとめが行われた。

1月19日、医療保険制度改革プロジェクトチーム（リーダー：福田栃木県知事）会議が開催された。

同日、福田社会文教常任委員長（栃木県知事）は、長浜内閣官房副長官と面談し、新型インフルエンザ対策のための法整備について意見交換を行った。

1月24日、福田医療保険制度改革プロジェクトチームリーダー（栃木県知事）は、第2回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議に出席し、社会保障・税一体改革素案における国民健康保険制度の見直しについて意見表明した。

1月25日、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：福田栃木県知事）が開催され、平成24年度介護報酬について諮問のとおり改正することが了承された。

1月30日、社会保障審議会（委員：福田栃木県知事）が開催され、社会保障と税の一体改革等について議論が行われた。

2月8日、障がい者制度改革推進会議総合福祉部会（委員：荒井奈良県知事）が開催され、障害者総合福祉法案（仮称）について報告等が行われた。

2月28日、社会保障審議会介護給付費分科会（委員：福田栃木県知事）が開催され、東日本大震災における特例措置等について議論が行われた。

10. 子どもに対する手当関係

6月3日、子ども手当に関する厚生労働大臣・地方3団体意見交換会が開催され、地方側から全国知事会、全国市長会及び全国町村会の代表者が出席し、本会からは、

尾崎子ども手当・子育て支援プロジェクトチームリーダーが出席し、「社会保障と税の一体改革について」（平成23年5月31日決定）及び「子ども手当に関する国と地方の協議について（要請）」を提出するとともに意見交換が行われた。

8月1日、尾崎リーダーは、国と地方の協議の場を早急に開催し、協議を行うことを求める子ども手当に関する会長声明（7月29日）について仙谷内閣官房副長官へ要請を行った。

8月5日、8月4日に民主党、自由民主党及び公明党の「子どもに対する手当の制度のあり方について」（三党合意）がされたことを受け、地方六団体は国と地方の協議の場を直ちに開催し、地方と協議を行うことを強く求める「子どもに対する手当に関する共同声明」を出した。

8月12日、「国と地方の協議の場（第1回臨時会合）」が行われ、子ども手当等について協議を行った。国側から8月4日の民主党、自由民主党、公明党の「子どもに対する手当の制度のあり方について」（三党合意）、特別措置法案（平成23年10月分から平成24年3月分）について報告があった。

10月12日、子どもに対する手当制度に関する厚生労働大臣・地方6団体意見交換会が開催され、本会からは尾崎リーダーが出席し、意見を述べるとともに、「子ども・子育て新システムに関する提言」を提出した。

11月8日、子どもに対する手当に関する厚生労働省からの提案（現金給付の地方負担は国：地方＝1：1）を受け、地方六団体は同提案は地方に裁量の余地がない現金給付に関する地方負担を一時的に拡大しようとするなどから到底受け入れられないものではないとするコメント「子どもに対する手当に関する厚生労働省提案について」を発表した。

11月29日、「国と地方の協議の場（第2回臨時会合）」が行われ、子どもに対する手当等について協議を行った。

12月15日、「国と地方の協議の場（第3回）」が行われ、子どもに対する手当等について協議を行った。地方六団体提出資料「平成24年度地方財政対策等について」の中で同手当の11月8日に公表された厚生労働省案は、地方負担を一時的に拡大していることなどから受け入れられないとした。

12月20日、「国と地方の協議の場（第3回臨時会合）」が行われ、子どもに対する手当について協議を行った。厚生労働省から、現金給付の地方負担は国：地方＝2：1（恒久化）などとする「地方増収分（使途未定分）の取扱いについて（案）」が示されたことなどから、地方側は理解を示した。

同日、全国知事会議を開催し、川端総務大臣との意見交換が行われ、子どもに対する手当について山田会長から国と地方の協議の場の経過説明等があり、「地方増収分（使途未定分）の取扱いについて（案）」の方向性が了承された。

さらに、同日、平成24年度以降の子どものための手当等に関する4大臣及び民の主要政策調査会会長会合が開催され、「平成24年度以降の子どものための手当等取扱いについて」合意がされた。

11. 災害・国民保護関係

(1) 政府への要請活動

7月15日、山田会長（京都府知事）は菅内閣総理大臣と面談し、7月12日、13日の全国知事会議において決定した「原子力行政に対する国への緊急提言」について要請活動を行った（泉田委員長（新潟県知事）及び佐藤福島県知事が同席）。また、細野原発事故の収束及び再発防止担当大臣とも面談し、同提言について要請活動を行った。

7月26日、泉田委員長（新潟県知事）は海江田経済産業大臣、平野内閣府特命担当大臣（防災）及び樋高環境大臣政務官と面談し、7月12日、13日の全国知事会議において決定した「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害対策・国民保護関係）及び「原子力行政に対する国への緊急提言」について、要請活動を行った。

1月6日、泉田委員長（新潟県知事）は細野環境大臣と面談し、12月20日の全国知事会議で決定した「東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に係る環境整備について」を手交し、要請活動を行った。

(2) 東日本大震災等を踏まえた防災対策の検討

平成23年は、東日本大震災をはじめ全国的に災害が多い年であったことから、災害からの教訓を踏まえた防災対策の検討をさらに進めていく必要が生じた。

このため、11月22日に開催した特別委員会においては、中央防災会議「東北地方太平洋沖地震を教訓とした地震・津波対策に関する専門調査会」報告について内閣府担当者から説明を受けるとともに、新潟県が実施した平成23年7月新潟・福島豪雨における避難行動等に関する調査結果（速報）について、事務局から説明を行った。

また、昨年度、災害対策特別委員会として検討していくことが了承された「3課題^{*}の今後の検討（案）」及び「東日本大震災を踏まえた災害対策に係る意見照会結果」について意見交換を行い、具体的には各検討会において、これら各課題について協議していくこととした。

※ 3課題とは、避難体制のあり方、災害対応支援の仕組みづくり、災害復興制度のあり方を指す。

12. 領土関係

平成24年北方領土返還要求全国大会の開催

平成24年2月7日「北方領土の日」に、本会をはじめ地方六団体は、内閣府及び北方領土返還要求運動連絡協議会とともに、東京の日本青年館において、「平成24年北方領土返還要求全国大会」を開催した。野田佳彦内閣総理大臣をはじめ、元島民の方々などが参加して、北方領土の早期返還の実現と国内世論の高揚を図るためのアピールを採択した。

13. 国際交流関係

(1) 第5回日韓知事会議の延期

平成23年度秋に開催を予定していた第5回日韓知事会議は、韓国側の事情により延期となった。

(2) 第8次日中知事交流の延期

平成24年2月に予定していた第8次日中知事省長交流事業は、中国側の事情により平成24年4月に延期となった。

14. 広報関係

(1) 「都道府県展望」の発行

機関誌「都道府県展望」（月刊）を発行し、都道府県の諸問題に関する特集や、各界識者の評論、各都道府県の情報等を掲載することにより、本会並びに都道府県行政に関する広報を行った。なお、これまでの印刷物による発行をとりやめ、ホームページ上の電子ブックとしてリニューアルした。

(2) ホームページによる情報提供

本会ホームページに都道府県情報、全国知事会活動情報、会員情報等を掲載して、広く国民の理解を得ることに努めた。また、逐次情報の速やかな更新、内容のさらなる充実を行った。

さらに、Eメールにより国民からの意見等を聴取し、速やかに回答するなど、積極的な対応を行った。

15. 研修関係

1月13日に、平成23年度全国知事会都道府県職員研修事業として、「世界経済の動きと今後の日本の展望」をテーマとし、各都道府県の担当職員等を対象に講演会を開催した。

当日は、「日本の地域経済の動向と展望」～日本総合研究所公共コンサルティング部長の奥原英彦氏、「世界経済とこれからの日本」～同志社大学大学院ビジネス研究科教授の浜矩子氏の2氏にそれぞれご講演いただいた。

16. その他

(1) 地方自治先進政策センター

平成18年度から、都道府県同士が先進的な取組を提案・共有し、切磋琢磨により創造性豊かな発想に繋げる情報提供の場とする「先進政策バンク」と、都道府県が当面する各種課題に応じ、外部有識者に専門委員としての参画を求め、本会の機動的・効果的な活動をバックアップする政策提言機能とシンクタンクの機能を担う「頭脳センター」で構成する「地方自治先進政策センター」を設置し、運用している。

「頭脳センター」については、35名の専門委員を委嘱し、本会の活動に適宜取り組むとともに、9月2日に開催された「第4回先進政策創造会議」に出席していただき、先進政策大賞の選定を行った。

また、「先進政策バンク」については、各都道府県から2,325件（H23.5現在）の先進的政策が登録されており、その中から優秀政策を選定するため、各都道府県による第一次選定、頭脳センター専門委員による第二次選定を行った。その結果、27の政策を優秀政策として選定し、「第4回先進政策創造会議」において、これらの政策を称え会長から表彰するとともに、さらに、27の優秀政策のうち、各行政分野を代表する9の優秀政策の中から、最も優れた政策を選定するため、会議参加者による投票を行い、その結果、福岡県の「レアメタルリサイクルプロジェクト（福岡ニューディールNo.16）」が最高得点を獲得し、「先進政策大賞」に選ばれた。

(2) 自主調査研究委託事業

自主調査研究委託事業については、地方分権を一層推進するため、地方行財政諸制度の改善並びに新たな制度設計や具体的な制度の提案に結びつくような調査研究を通じ、その結果を期待するとともに、地方行財政に関する理解・応援ができる研究者の育成を目的として実施しており、その成果としての宮城大学副学長大泉一貫氏による調査研究報告書「地域における日本農業のこれから」を4月に各都道府県、都道府県記者クラブ等関係方面に配布した。

II 付属資料

1. 全国知事会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容等
平成23. 4. 26	全国知事会議	1. 新知事紹介 2. 会長選任 ○会長選挙 ○新旧会長挨拶 3. 報告 ○全国知事会緊急広域災害対策本部の活動状況について ○被災者生活再建支援法について ○地域主権関連三法案について ○総合特区法案について
5. 31	理事会・正副会長 会議合同会議	1. 議題 ○東日本大震災復興対策について ○国と地方の協議の場について ・全国知事会規約の改正等 ○当面の課題について ・社会保障と税の一体改革 ・地方自治法の改正 ・公務員給与問題 ○知事会組織のあり方について ・役員の選任等 ・組織について ・事務局体制の強化
5. 31	全国知事会議	1. 議題 ○東日本大震災復興対策について (政府との意見交換) ○国と地方の協議の場について ・全国知事会規約の改正等 ○当面の課題について ・社会保障と税の一体改革 ・地方自治法の改正 ・公務員給与問題 ○知事会組織のあり方について ・役員の選任等 ・組織について ・事務局体制の強化 *菅直人内閣総理大臣出席 *片山善博総務大臣出席

年月日	会議名	協議内容等
7. 11	理事会	<p>1. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○副会長の選任について ○平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 ○平成22年度全国知事会決算案 ○地方公共団体金融機構代表者会議委員の選任について ○全国知事会議におけるその他の協議・報告事項 <ul style="list-style-type: none"> ・わが国の復興に向けて ・社会保障と税について ・地方分権改革の推進 ・国と地方の協議の場の更なる活用 ・日本のグランドデザイン ～多極で持続可能な社会の形成に向けて ・全国知事会組織のあり方 ・地方公務員の労使関係制度 ・平成24年度以降の介護職員の処遇改善について ・「女性医師がいきいき仕事を続けるための提言」について ・空港運営のあり方に関する検討会状況報告 ・平成24年7月の全国知事会議の開催地 <p>2. その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ○第4回先進政策創造会議の開催 ○国際交流事業について
7. 12 ～13	全国知事会議	<p>1. 副会長の選任について</p> <p>2. 議題</p> <ul style="list-style-type: none"> ○わが国の復興に向けて <ul style="list-style-type: none"> ・復興協力本部提言 ・被災者生活再建支援基金への拠出について ・災害時の広域応援体制について ・原子力発電対策特別委員会について ○社会保障と税について <ul style="list-style-type: none"> ・社会保障と税の一体改革 ・地方消費税の充実と税財源問題 ○地方分権改革の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・地域主権改革に対する評価 ・国の出先機関の原則廃止 ・義務付け・枠付けの見直しの更なる推進 ・地域自主戦略交付金 ○国と地方の協議の場の更なる活用 ○日本のグランドデザイン ～多極で持続可能な社会の形成に向けて

		<ul style="list-style-type: none"> ○全国知事会組織のあり方 ○平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望 3. 報告 ○地方公務員の労使関係制度 ○平成24年度以降の介護職員の処遇改善について ○「女性医師がいきいき仕事を続けるための提言」について ○空港運営のあり方に関する検討会状況報告 ○平成22年度全国知事会決算 ○地方公共団体金融機構代表者会議委員の選任について 4. その他 ○第4回先進政策創造会議の開催 ○国際交流事業について ○平成24年7月の全国知事会議の開催地
11. 21	全国知事会議	<ul style="list-style-type: none"> 1. 議題 ○政府主催全国都道府県知事会議への対応 ○東日本大震災の復興対策 ○円高・地域経済・雇用対策 ○地域主権改革の推進 ○地方公務員の労使関係制度、地方自治法改正 ○地方税財政 ○国民健康保険 ○子ども手当、子ども・子育て新システム
12. 20	理事会・正副会長 会議合同会議	<ul style="list-style-type: none"> 1. 議案 ○特別委員会委員の選任について ○全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正について ○平成24年度全国知事会予算について 2. 議題 ○地方自治法改正 ○地方公務員の労使関係制度改革等 ○平成24年度地方財政対策・税制改正 ○社会保障・税一体改革 ○医療保険制度改革PT報告 ○生活保護制度に関する国と地方の協議に関する報告 ○子どもに対する手当、子ども・子育て新システム ○原子力発電対策特別委員会報告 ○災害廃棄物の広域処理への対応 ○災害時の広域応援体制 ○全国知事会組織のあり方検討PT報告 ○自治医科大学運営小委員会報告
12. 20	全国知事会議	<ul style="list-style-type: none"> 1. 新知事紹介 2. 総務大臣との意見交換 3. 議題 ○地方自治法改正

	<ul style="list-style-type: none"> ○地方公務員の労使関係制度改革等 ○平成24年度地方財政対策・税制改正 ○社会保障・税一体改革 ○医療保険制度改革PT報告 ○生活保護制度に関する国と地方の協議に関する報告 ○子どもに対する手当、子ども・子育て新システム ○原子力発電対策特別委員会報告 ○災害廃棄物の広域処理への対応 ○災害時の広域応援体制 ○全国知事会組織のあり方検討PT報告 ○自治医科大学運営小委員会報告 ○理事会・正副会長会議合同会議の議決事項報告 <ul style="list-style-type: none"> ・特別委員会委員の選任 ・全国知事会事務局職員の給与及び退職手当に関する規則の一部改正 ・平成24年度全国知事会予算 <p>*川端達夫総務大臣出席</p>
--	--

2. 委員会の開催状況

(1) 常任委員会

① 総務常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成23. 7. 4	委員会	○平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(政策提案・地方行財政関係・国際化・基地・領土関係等)について

○ 自治医科大学運営小委員会

年月日	会議名	協議内容
平成23. 12. 2	小委員会 (書面開催)	○自治医科大学入学定員増に係る入学者の配分方法及び負担金について
平成24 1. 13	小委員会 (書面開催)	○平成24年度自治医科大学の予算案について

② 農林商工常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成23. 7. 1	委員会	○委員長の選任について ○平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(農林商工関係)について

③ 建設運輸常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成23. 7. 6	委員会	○平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(建設運輸関係)について

④ 社会文教常任委員会

年月日	会議名	協議内容
平成23 7. 5	委員会	○委員長の選任について ○平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(社会文教関係)について ○公立義務教育諸学校の学級規模及び教職員配置の適正化について

(2) 特別委員会

① 政権公約評価特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成23. 8. 25	委員会	○民主党代表選挙立候補者に対する公開質問状(案)について ○公開質問状の手交等に係るスケジュールについて

② 男女共同参画特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成23. 5. 19	委員会 (書面開催)	○委員長の選任について ○提言案について

		○提言案の委員会議決後の取扱いについて
7. 25	委員会 (書面開催)	○今年度の検討課題について ○ワーキンググループの設置について
9. 9	ワーキング グループ	○ワーキンググループの進め方について ○課題の取扱いについて
平成24. 1. 26	ワーキング グループ	○都道府県調査結果について ○提言の方向性について
3. 27	ワーキング グループ	○提言の骨子案について

③ 災害対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成23. 6. 22	委員会	○平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(災害対策・国民保護関係)について
11. 10	担当課長会議	○中央防災会議「地震・津波対策専門調査会」報告について ○平成23年7月新潟・福島豪雨の新潟県調査結果(速報)等について ○災害対策特別委員会における3課題の検討について
11. 22	委員会	○中央防災会議「地震・津波対策専門調査会」報告について ○平成23年7月新潟・福島豪雨の新潟県調査結果(速報)等について ○災害対策特別委員会における3課題の検討について

④ 情報化推進対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成23 6. 16	委員会	○平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(地域情報化関係)について

⑤ 地方分権推進特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成23. 6. 23	委員会 (第1回)	○「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案について ○義務付け・枠付けの見直しの更なる推進に向けて
平成24. 2. 16	委員会 (第2回)	○「地域主権改革」中間検証 ○今後の地域主権改革の進め方について

○ 地方分権推進特別委員会 地方交付税問題小委員会

年月日	会議名	協議内容
平成23. 4. 26	委員会 (第23回)	○平成23年度地方財政計画の評価について ○平成23年度夏の提言に向けた論点整理

⑥ エネルギー・環境問題特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成23. 6. 29	委員会 (書面開催)	○平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(エネルギー・環境関係)について
10. 27	委員会	○エネルギー政策に関するレクチャー・意見交換 ○検討の進め方について ○エネルギー政策に関する論点について
12. 26	意見照会	○「エネルギー政策の見直しに関する提言(素案)」について
平成24. 2. 10	委員会 (書面開催)	○「エネルギー政策の見直しに関する提言」について

⑦ 次世代育成支援対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成23. 6. 27	委員会 (書面開催)	○平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望(案)(次世代育成支援対策関係)について

⑧ 地方税財政特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成23. 6. 16	委員会 (第1回)	○社会保障と税の一体改革等について
7. 7	委員会 (第2回)	○地方税財源の確保・充実等に関する提言(案)について
10. 12	委員会 (第3回)	○平成24年度税制改正、地方財政計画等に関する提案(案)等について
平成24. 2. 24	委員会 (第4回)	○地方消費税収と社会保障給付水準の乖離の調整について ○その他地方法人特別税等の関連する事項について

⑨ 原子力発電対策特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成23. 7. 7	委員会	○委員長の選任について ○我が国の原子力発電等の現況について(原子力委員会及び原子力安全・保安院から説明、質疑)
7. 28	意見照会	○同特別委員会における検討項目等について
11. 1	委員会	○提言項目について ○その他
11. 10	意見照会	○提言(一次案)について

11. 22	意見照会	○提言（二次案）について
12. 1	意見照会	○提言（最終案）について
12. 12	委員会	○「我が国の原子力発電対策に対する国への提言」について ○その他

⑩ 地方行政体制特別委員会

年月日	会議名	協議内容
平成24. 3. 19	大都市制度 検討部会	○大都市制度の課題や今後の在り方等
3. 19	委員会 (第1回)	○大都市制度の課題や今後の在り方等
3. 29	第30次地方制度調査会第9回専門小委員会	○大都市制度の在り方について意見表明

(3) プロジェクトチーム

① 国の出先機関原則廃止プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成23. 8. 4	民主党地域主権 調査会	○国の出先機関改革について意見表明
11. 21	プロジェクトチーム会議 (書面開催)	○「直轄道路・直轄河川の移管に係る財源フレーム」について

② 一括交付金プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成23. 4. 20	ワーキング グループ会議	○最近の状況について ○地域自主戦略交付金の評価制度について
6. 16	プロジェクト チーム会議	○「平成24年度地域自主戦略交付金の制度設計に関する意見（案）」について
6. 23	内閣府平成24年度地域自主戦略交付金に関する地方ヒアリング	○平成24年度地域自主戦略交付金の制度設計について意見表明
7. 21	民主党地域主権 調査会総会	○一括交付金の制度設計について意見表明
10. 14	ワーキング グループ会議	○最近の状況について ○投資補助金の拡充、経常補助金の一括交付金化について

10. 20	地域主権戦略会議	○平成24年度予算編成に向けた意見（一括交付金関係）を提出
11. 11	民主党地域主権調査会総会	○一括交付金の拡充、制度設計等について意見表明
12. 24	コメント	○「平成24年度政府予算案（一括交付金）」について
平成24. 1. 20	ワーキンググループ会議	○最近の状況について ○その他（国への要請事項等）

③ 医療保険制度改革プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成23 8. 18	プロジェクトチーム会議	○国民健康保険制度の見直し等について
10. 20	プロジェクトチーム会議	○国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議の対応について
1. 19	プロジェクトチーム会議	○第2回国民健康保険制度の基盤強化に関する国と地方の協議の対応について

④ 子ども手当・子育て支援プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成23. 5. 23	プロジェクトチーム会議	○子ども・子育て新システムの検討状況及び対応等について ○子ども手当について
6. 7	事務ワーキング会議	○子ども・子育て新システムについて ○今後の対応について
7. 6	プロジェクトチーム会議	○第14回基本制度WTの状況について（報告） ○これからの子ども・子育て支援施策に関する提言（案）について
9. 14	事務ワーキング会議	○子ども・子育て新システムについて ○今後の対応等について
11. 11	事務ワーキング会議	○子ども・子育て新システムについて ○今後の対応等について
12. 21	事務ワーキング会議	○子ども・子育て新システムについて ○今後の対応等について

⑤ 社会保障制度改革検討プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成23 6. 3	プロジェクトチーム会議	○社会保障改革に関する集中検討会議における社会保障改革案の対応について

⑥ 全国知事会組織のあり方検討プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成23.	第1回プロジェクト	○特別委員会等の見直しについて

6. 16	トチーム会議	○事務局体制の強化について
7. 6	第2回プロジェクトチーム会議	○全国知事会組織のあり方検討PT中間報告案について
10. 20	第3回プロジェクトチーム会議	○全国知事会事務局体制の強化案について ○委員会・PTの再編案について
11. 17	第4回プロジェクトチーム会議	○全国知事会事務局体制の強化案について ○委員会・PTの再編案について

⑦ 円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成23. 8. 17	プロジェクトチーム	○PTの名称、設置目的及び検討事項について ○「円高の是正及びデフレからの脱却に向けた緊急アピール」について ○今後の活動について (会議終了後、政府及び日本銀行に対し、要請活動)
10. 28	プロジェクトチーム (書面開催)	○「円高の是正に向けた緊急声明」について (財務省への要請活動後、記者会見)

⑧ 課税自主権プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成23. 8. 22	プロジェクトチーム会議 (第1回)	○地方消費税について ○持田東京大学院教授の地方消費税の話
10. 20	プロジェクトチーム会議 (第2回)	○今後の進め方について ○PTにおける論点等への対応について ○地方消費共同税(仮称)について ○神野東京大学名誉教授の過去の教訓(地方消費税と課税自主権)の話

⑨ 地方自治法改正プロジェクトチーム

年月日	会議名	協議内容
平成23. 10. 12	プロジェクトチーム会議 (第1回)	○地方制度調査会における今後の対応について

(4) 日本のグランドデザイン構想会議

年月日	会議名	協議内容
平成23. 10. 19	構想会議 (第1回)	○日本のグランドデザイン構想会議設置要綱について ○今後の検討事項について ○今後の進め方・スケジュールについて

		○座長代理の選任について
12. 20	構 想 会 議 (第 2 回)	○一極集中の是正と多極型の国土づくりについて

3. 研究会の開催状況

第十次自治制度研究会（敬称略、所属役職等は研究会開催当時）

年 月 日	会 合	内 容
平成23. 5. 26	第 1 回	○ヒアリング 「欧州の空間戦略 多心型は持続可能か」 千葉大学大学院工学研究科准教授 岡部明子
7. 28	第 2 回	○ヒアリング 「ドイツのサステイナブルシティについて」 日本政策投資銀行 環境・CSR部長 竹ヶ原啓介
9. 28	第 3 回	○ヒアリング 「自立可能な地域経済社会の構築に向けて」 —北海道の経験から— 釧路公立大学学長、地域経済研究センター長 小磯修二
11. 18	第 4 回	○ヒアリング 「震災後日本戦略と地域」 日本政策投資銀行 地域企画部 地域振興グループ参事役 藻谷浩介
平成24. 1. 23	第 5 回	○今後の自治制度研究会の進め方等について
3. 26	第 6 回	○第十次自治制度研究会の活動状況報告について ○ヒアリング 「先端研究を核とした地域振興」 山形県鶴岡市政策企画課長 高橋健彦

4. 地方六団体（地方自治確立対策協議会）の主な活動状況

年 月 日	事 項	内 容
平成23. 4. 13	社会保障・税に関 わる番号制度に関 する実務検討会	・「社会保障・税に関わる番号制度に対する意見」を 表明
4. 28	地方六団体共同声 明	・『国と地方の協議の場に関する法律』等の成立に あたって」を発表。
5. 24	地方六団体代表者 会議	・国と地方の協議の場の運営等について
6. 13	地方六団体代表者 会議	・国と地方の協議の場（第1回）について
6. 13	国と地方の協議の 場（第1回）	・社会保障・税一体改革について ・東日本大震災復興対策について
6. 24	社会保障・税に関	・「社会保障・税番号大綱（案）に対する意見」を表

	わる番号制度に関する実務検討会	明
8. 5	地方六団体共同声明	・「子どもに対する手当に関する共同声明」を公表。
8. 12	国と地方の協議の場(第1回臨時会合)	・国と地方の協議の場分科会について(社会保障・税一体改革分科会について) ・子ども手当について
9. 2	地方六団体共同声明	・「新内閣発足に当たっての共同声明」を公表。
9. 8	地方六団体代表と内閣官房長官及び総務大臣等との面談	・新内閣発足に当たって
9. 27	民主党総務部門会議	・地方税財源の確保・充実等に関する提言等について
10. 6	総務大臣・地方六団体会合	・地方行財政等当面の課題について
10. 20	国と地方の協議の場(第2回)	・平成24年度予算概算要求について ・平成23年度第3次補正予算案について
11. 8	地方六団体共同声明手当	・「子どもに対する手当に関する厚生労働省提案について」を公表。
11. 17	社会保障・税一体改革分科会(第1回)	・社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果について
11. 17	民主党公務員制度改革・総人件費改革PT役員会	・「地方公務員の労使関係制度に係る基本的な考え方」について ・地方公務員の労働基本権の在り方に関する意見について
11. 18	自由民主党税制調査会	・税制抜本改革に向けた考え方について
11. 29	国と地方の協議の場(第2回臨時会合)	・子どもに対する手当について
11. 30	自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」	・平成24年度税財政等に関する提案について
12. 8	社会保障・税一体改革分科会(第2回)	・社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果についての議論
12. 12	社会保障・税一体改革分科会(第3回)	・社会保障関係の地方単独事業に関する調査結果についての議論の整理
12. 15	地方六団体代表者会議	・国と地方の協議の場(第3回)について
12. 15	国と地方の協議の場(第3回)	・地方財政対策について ・社会保障・税一体改革分科会における議論の経過について ・子どもに対する手当について
12. 20	地方六団体代表者会議	・国と地方の協議の場(第3回臨時会合)について

12. 20	国と地方の協議の場(第3回臨時会合)	・子どもに対する手当について
12. 22	地方六団体共同声明	・「平成24年度地方財政への対応についての共同声明」を公表。
12. 26	地方六団体代表者会議	・「国と地方の協議の場(第4回臨時会合)」及び「社会保障・税一体改革分科会(第4回)」合同会議について
12. 26	国と地方の協議の場(第4回臨時会合)及び社会保障・税一体改革分科会(第4回)合同会議	・社会保障・税一体改革について (1)地方単独事業の総合的な整理について (2)地方税制の論点について
12. 29	地方六団体代表者会議	・国と地方の協議の場(第5回臨時会合)について
12. 29	国と地方の協議の場(第5回臨時会合)	・社会保障・税一体改革について
平成24. 1. 26	地方六団体共同声明	・「第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会の東京招致を支援する決議」を公表。
2. 3	民主党公務員制度改革・総人件費改革PT役員会	・「地方公務員の新たな労使関係制度に係る主な論点」に対する意見について ・国における人件費削減の取組に関する見解について
2. 9	総務大臣・地方六団体会合	・社会保障・税一体改革素案に係る検討事項について
2. 29	地方六団体共同声明	・「国家公務員給与に係る臨時特例法についての共同声明」を公表。

5. 東日本大震災復興協力本部会議等の開催状況

年月日	会議名	協議内容
平成23. 6. 10	第1回幹事会	○復興協力本部の運営について ○国と地方の協議に向けて ○今後の進め方について
6. 17	第1回実務担当者会議	○被災県ニーズの調査結果について ○中・長期の人材派遣に係る対応について ○広域応援(カバー県システム)について
6. 29	第2回実務担当者会議	○前回会議の整理 ○義援金配分事務の状況について ○平成24年度国の施策並びに予算に関する政策提案について

11. 10	第3回実務担当者会議	○都道府県相互の広域応援体制
12. 7	第4回実務担当者会議	○対口支援についての検討 ○幹事会資料についての検討 ○今後想定されている超大規模地震（首都直下、3連動等）への対応について意見交換
12. 15	第2回幹事会	○都道府県相互の広域応援体制 ○平成24年度の被災県への職員派遣について
平成24. 1. 23	第5回実務担当者会議	○全国知事会広域応援協定（改正案） ○東日本大震災における広域応援の実施状況等に係る調査 ○カバー県の役割について
2. 17	第6回実務担当者会議	○全国知事会広域応援協定（改正案） ○全国知事会事務局体制（緊急広域災害対策本部）の強化
2. 29	第7回実務担当者会議 （書面開催）	○全国都道府県における災害時等の広域応援に関する協定について照会

6. 全国知事会要望等一覧

年月日	件名等
平成23 4. 13	「社会保障・税に関わる番号制度に対する意見」
4. 14	アクション・プランを実現するための提案（公共職業安定所）の提出
4. 28	「国と地方の協議の場に関する法律」等の成立にあたって
5. 16	「アクション・プランを実現するための提案（公共職業安定所）」（第2次募集）の提出
5. 24	「NPO法人新認定制度について」の提出
5. 25	被災者生活再建支援法改正等への対応に関する要請活動及び社会保障と税の一体改革等に係る国と地方の協議について （5月24日） ・自由民主党谷垣総裁、同大島副総裁、同田野瀬幹事長代理 ・玄葉国家戦略担当大臣・民主政策調査会長 ・民主党岡田幹事長 ・公明党山口代表、同井上幹事長 （5月25日）

	・自由民主党石原幹事長、同石破政務調査会長
5. 26	被災者生活再建支援法改正等への対応に関する要請活動
6. 23	第1次一括法による条例委任事項に係る政省令の早期提示に関する要請活動
6. 23	「社会保障・税番号大綱（案）に対する意見」
7. 4	「地方公務員の労使関係制度に係る基本的な考え方」に対する全国知事会の申し入れ
7. 13	「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（地域情報化関係）の要請
7. 15	「原子力行政に対する国への緊急提言」 菅内閣総理大臣及び細野原発事故の収束及び再発防止担当大臣と手交
7. 20	「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（農林・商工関係）の要請
7. 21	「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（子ども・子育て支援関係、次世代育成支援対策関係）の要請
7. 25	「国の第二次補正予算の成立について」の会長コメント
7. 26	「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（総務省関係）の要請
7. 26	「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（災害関係）の要請 「日本の再生に向けて－東日本大震災 復興への提言－」の要請 「原子力行政に対する国への緊急提言」の要請
7. 28	「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（社会文教関係）の要請
7. 29	子ども手当に関する声明
8. 1	子ども手当に関する要請
8. 2	「義務付け・枠付けの見直し」等のための構造改革特区の共同提案に係る最終回答
8. 5	子どもに対する手当に関する共同声明
8. 5	「女性医師がいきいき仕事を続けるための提言－仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現のために－」の要請
8. 17	「円高の是正及びデフレからの脱却に向けた緊急アピール」の要請
8. 18	「平成24年度国の施策並びに予算に関する提案・要望」（国土交通省関係）の要請
8. 19	ハローワークの先行的な移管の検討について
8. 23	「第二次一括法案及び運輸事業の振興の助成に関する法律案 に関する緊急声明」
8. 26	第二次一括法の成立について
8. 26	「社会資本整備予算の確保に関する緊急声明」
8. 27	民主党代表選挙立候補者への公開質問状について
8. 29	民主党代表選挙立候補者に対する公開質問状への回答について
9. 2	「新内閣発足に当たっての共同声明」
9. 2	新型インフルエンザ対策行動計画（案）について
9. 8	「新内閣発足に当たっての共同声明」 地方六団体代表と内閣官房長官及び総務大臣等との面談
9. 15	「公立高等学校の授業料無償化及び高等学校等就学支援金に関する声明」

	「第三次補正予算の編成に向けた緊急要請」の要請
9. 21	「第三次補正予算の編成に向けた緊急要請」の要請
9. 28	「地方税財源の確保・充実に関する提言」
10. 7	地域医療再生臨時特例交付金等の拡充について
10. 18	「平成24年度税財政等に関する提案」
10. 19	「TPP協定交渉に関する緊急要請」
10. 28	「円高の是正に向けた緊急声明」
11. 8	「子どもに対する手当に関する厚生労働省提案について」
11. 11	「TPP協定交渉参加に係る政府の方針決定に対する全国知事会長コメント」
11. 12	「東日本大震災からの速やかな復興を求める決議」の要請
11. 28	「平成24年度税制改正における重点要望等」に対する意見
11. 28	地方公務員の労使関係制度改革に関する総務大臣への要請について 「地方公務員の労使関係制度改革に関する考え方」 「都道府県は国を大きく上回る行財政改革を断行しています」
11. 29	「義務付け・枠付けの更なる見直し」(第3次見直し)の閣議決定について
12. 2	「社会保障・税番号制度の導入に伴う地方共同法人に関する申し入れ」
12. 10	「平成24年度税制改正大綱」について
12. 19	平成24年度地方財政対策等に関する要請
12. 20	「我が国の原子力発電対策に対する国への提言」の要請
12. 22	「平成24年度地方財政への対応についての共同声明」
12. 24	平成24年度政府予算案(一括交付金)について
平成24年	「東日本大震災で発生した災害廃棄物の広域処理に係る環境整備について」の要請
1. 6	
1. 12	「社会保障・税番号制度の法律事項に関する概要等に対する意見」
2. 2	「地方公共団体情報システム機構法案の概要に対する意見」
2. 7	『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律案』に対する意見 『行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案』に対する意見 『地方公共団体情報システム機構法案』に対する意見
2. 22	「エネルギー政策の見直しについて」
3. 8	「下水道法等の一部を改正する法律案」について意見提出

7. 研修関係

月 日	会 議 名	内 容
平成24. 1. 13	講演会「世界経済の動きと今後の日本の展望」	講演1：日本の地域経済の動向と展望 講師：日本総合研究所公共コンサルティング部長 奥原英彦氏 講演2：世界経済とこれからの日本 講師：同志社大学大学院ビジネス研究科教授 浜 矩子氏

8. 機関誌

「都道府県展望」

毎月 1 回	電子ブックとして発行、ホームページに掲載
--------	----------------------